

2018年1月16日

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

**都立白鷗高等学校附属中学校の細貝愛奈さんが、最優秀賞を受賞  
中学生を対象とした「消費生活に関する作文コンクール」を実施**

企業や団体の消費者関連部門の責任者・担当で組織する公益社団法人消費者関連専門家会議(通称・ACAP＝エイキャップ、所在地:東京都新宿区)では、ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」の実施に併せて、これからの時代を担う中学生を対象に、「消費生活に関する作文コンクール」を実施しています。

今回は、エンカル消費、環境問題、地産地消、消費者と生産者の関係、消費者被害の未然防止など、さまざまなテーマで、各地より709作品の応募がありました。どの作品も、身の回りで起きている消費生活に関する問題に真剣に向き合い、その解決策について自らの考えをまとめていました。

審査の結果、最優秀賞には東京都立白鷗高等学校附属中学校1年生の細貝愛奈さんの「賢い消費者～地産地消と日本の未来～」が選ばれました。

ACAPでは若年層の消費者問題に関する意識の醸成を目指して、今後も本作文コンクールを積極的に展開してまいります。

1. テーマ

消費生活に関する作文として、題名は自由。

2. 応募状況

項目	内 訳
応募数	709 作品(学校応募 98.3%、個人応募 1.7%)
応募者の学年	1 年生 25.0%、2 年生 23.8%、3 年生 51.2%
応募者の地域	北海道 0%、東北 0%、関東 91.4%、中部 0.4%、近畿 0%、 中国 2.1%、四国 0.8%、九州 0.1%、沖縄県 5.2%

3. 審査状況

(1)一次審査(2017年11月1日～8日実施)

応募709作品より12作品を選出。

(2)本審査(2017年12月8日実施)

12作品から各賞を選出。

\* 本審査員

< 審査委員長 >	日本消費者教育学会 会長	東 珠実氏
< 審査委員 >	公益社団法人全国消費生活相談員協会 理事長	増田 悦子氏
	東京市民法律事務所 弁護士	白石裕美子氏
	消費者庁 審議官	福岡 徹氏
	公益社団法人消費者関連専門家会議 理事長	島谷 克史

4. 審査結果

賞	題名	氏名	所属・学校所在地
最優秀賞	賢い消費者 ～地産地消と日本の未来～	ほそが い まなな 細貝 愛奈	東京都立白鷗高等学校附属中学校 1年 (東京都)
優秀賞	便利さへの感謝	こみね さち 小峯 紗知	麗澤中学校 1年 (千葉県)
入選	江戸時代から学ぶもったいない精神	うえま なゆ 上間 菜結	浦添市立浦西中学校 3年 (沖縄県)
入選	消費生活と時代の変化	すずき 鈴木このみ	東京都立白鷗高等学校附属中学校 1年 (東京都)

■ 各受賞作文はACAPホームページ(<http://www.acap.or.jp/>)に掲載いたします(1月下旬掲載予定)。

< 最優秀賞(全文) >

賢い消費者～地産地消と日本の未来～

東京都立白鷗高等学校附属中学校1年 細貝 愛奈

「道の駅」に行ったときのことです。野菜直売コーナーにはたくさんの人があふれていました。私の家族も、新鮮で安い野菜や特産品をたくさん購入しました。

地産地消という取り組みがあります。地元で生産されたものを、地元で消費することです。道の駅などの直売所が代表的なものだそうです。母になぜ直売所で購入するのか聞いたら、①新鮮でおいしい、②旬な物が多く栄養価が高い、③作っている人の名前や顔が載っていて安心感がある、等と言っていました。だから、いつも道の駅の直売所にはお客さんが多いのでしょう。

消費者としての私たちは、購入するものを選ぶことができます。賢い消費者になるには、どのようなことを考えて購入したら良いのでしょうか。安からといって飛び付くと、農薬や添加物がたくさん使用されていたりして、安心安全な食生活がおくれません。また、遠くの外国から野菜や果物、肉や魚を取り寄せて日本で販売するためには、それらを運搬するコスト(ガソリンや電気等のエネルギー)もかかり、CO<sub>2</sub>の排出等環境問題への悪影響もあります。地産地消を意識して購入し、食卓で消費することは、新鮮でおいしいものを食べるだけでなく、健康な体づくりにも役立つでしょう。そしてちょっとくらい形の悪い規格外の野菜も捨てることなく消費されれば、がんばって農作業をした農家の人も嬉しいはずです。これこそ、日本の文化「もったいない」ではないでしょうか。

夏休みにアメリカに短期留学し、ホームステイしたときには、地元のスーパーマーケットに連れていってもらいました。

ホストマザーの話によると、アメリカ人は農薬や化学肥料に頼らないオーガニックを強く意識していて、オーガニックスーパーも多いそうです。もし、日本で地産地消がもっと浸透していけば、農薬に頼らなくても腐ってカビたりする前に消費者の食卓へ届き、また、農家も収入が増えれば、新しい作物の研究をしたり、農業人口も増加するかもしれません。

ほんのすこし消費者が意識して買い物をするだけで、日本の大きな課題である、若者の農業離れが減り、食料自給率は上がると思います。

賢い消費者としての意識をもつ人が増えれば増えるほど、より良い日本になっていくことでしょう。私の小さな毎日の消費が何年後かの日本の明るい未来につながっている、そう思うと、私はとてもわくわくします。

公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）

事務局長代理 茨木 彰彦 TEL：03-3353-4999 E-MAIL：acap@acap.jp

以上

#### ◆公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）

企業や団体のお客さま相談部門の責任者・担当で構成する組織として、1980年（昭和55年）の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP（エイキャップ）の名前で、親しまれています。

会員数	正会員750名(580社) 全会員数871名（2017年12月20日現在）
理事長	島谷 克史(しまたに かつし) 株式会社消費科学研究所
特別顧問	高 巖 (たか いわお) 麗澤大学大学院経済研究科教授
所在地等	<b>【事務局】</b> 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 <a href="http://www.acap.or.jp">http://www.acap.or.jp</a> <b>【大阪事務所】</b> 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 FGビル大阪7階 TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900